

取組実績の概要 【1ページ以内】**<事業の目的・概要>**

日印交流プラットフォーム構築プログラム(以下、「JIEPP」とする)の目的は、日印の大学、企業とともに持続可能で強固な日印交流を発展させるオールジャパンのプラットフォームを構築し、戦略的に国内外への情報発信を行うことで、これまでの各大学や機関で実施されている日印交流事業を繋ぐ網羅的で発展的なネットワークを形成することである。分野横断的に日印の学術交流を行ってきた本学の強みを活かすことで、科学技術分野だけに偏らない歴史や伝統に裏打ちされた有機的なネットワークを築くことが可能となる。

<事務局体制の整備・広報体制>

平成29年度に事務局体制を整備し、事務担当者を配置した。広報体制についてはWebサイト開設に加え、SNSでの情報発信を行った。JIEPP主催の日印交流セミナーやJIEPPシンポジウムだけでなく、他大学を含めた広範な活動内容を情報収集し、WebサイトやSNSで情報発信を行った。Twitterではフォロワーの多い本学公式アカウントと連携することで、今まで日印交流に関心がなかった層も含めさらに人々への周知を強化した。

<交流事業・留学生説明会の実施・参加>

JIEPPシンポジウム計4回、日印交流セミナー計3回を開催した(各回約80~200名の国内外大学関係者、企業関係者、学生等が参加)。JIEPPシンポジウム(以下、「シンポジウム」とする)では毎回異なるテーマを設定し、本事業のプラットフォームにより培った人的ネットワークのもと、日印両国の各大学や日印交流に力を入れる企業等の有識者を招いて講演・パネルディスカッションを実施し、参加者を交えた意見交換・質疑応答を行った。また、日印交流セミナー(以下、「セミナー」とする)ではより学生のインドへの理解を深めるためのテーマを設定し、有識者を招いて講演・パネルディスカッションを実施し、参加者を交えた意見交換・質疑応答を行った。

加えて、文部科学省「日本留学海外拠点連携推進事業」の拠点である「東京大学インド事務所」、日本全国の大学・企業、政府機関との連携のもとインドでの活動も行い、双方向での日印交流事業を実施した。在インド日本国大使館・インド鉄道省・企業(JR東日本)・他大学と連携し、インド現地およびオンラインにて国費留学生を募集する留学生説明会を実施した。また、本学ホームカミングデーにて留学生団体の協力のもと、日印友好イベントを開催した。これらの留学促進活動により、インドから日本に留学する留学生数は、コロナ禍前の平成28年度から令和元年度の間で約84%(約840名)増加し(日本学生支援機構調べ)、日本留学促進に大きく貢献している。

<関係機関との協力体制構築>

日本国内では、平成30年1月に本郷キャンパスで大学の世界展開力強化事業(インドとの交流)採択校連絡会を開催した。また、平成30年1月に北海道大学によるFD研修参加、平成31年1月にJST事業によりインドのトップ大学(19校)及び政府機関から研究者や行政官を招へいし、意見交換を行った。これにより、大学の世界展開力強化事業(インドとの交流)採択校に限らず日印交流関係機関が集まり、それぞれの交流事業の進捗状況・現状・課題・解決策について情報共有・意見交換を行うことができた。また、本事業の橋渡しにより、平成30年10月に本学先端科学技術研究センターとインド科学産業研究委員会との間に研究開発協力に関する覚書が締結された。さらに、平成30年度から令和3年度にわたって合計4回開催されたJIEPPシンポジウムでは、日印両国の大学・企業、政府機関、留学生支援団体等との意見交換が行われ、日印交流をいっそう促進する機会となった。

これらの協力関係構築の成果として、平成31年4月に本学関村直人副学長・教授がインドを代表する企業タタ・グループの一員である日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ主催のTCS Innovation Forum Japan 2019で講演を行った。これにより日印交流関係機関とハイレベルかつグローバルな日印産業界とのさらなる連携緊密化につながった。

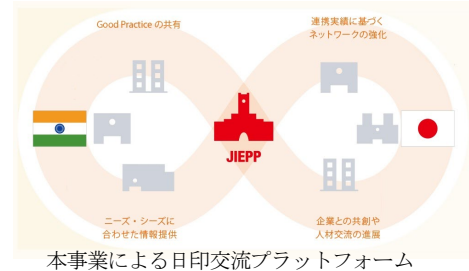
事業最終年度にあたる令和3年7月および12月には、オンラインで日印交流関係機関連絡会を開催した。この連絡会では、各採択校が個別に行っていた日印交流活動の状況やグッドプラクティスを報告・共有し、これまで行ってきた日印交流活動の蓄積や重要性を認識した。この日印交流関係機関連絡会を通して、各採択校・機関が今後も協力関係を維持して留学促進を行っていくことが確認された。これにより、事業期間が終了したあとも、本事業で構築されたプラットフォームおよびネットワークを活用して、連携しながら引き続き日印交流活動を行っていく方向を定めることができた。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）Ⅰ【1ページ以内】

各大学・機関における日印交流事業間の連携の基盤となるプラットフォームの構築が本事業の目的である。この過程で、以下のグッドプラクティスが達成された。

<産官学連携によるシームレスな情報共有・協働>

●各大学・産業界・学生と教員などの垣根を越えた交流
事業期間中に計4回開催したJIEPPシンポジウムでは、本事業のプラットフォームを活用して培ったネットワークにより、日印両国の各大学、文部科学省、駐日インド大使館の関係者に加え、産業界からも、JR東日本、日本タタ・



イメージ図

コンサルタンシー・サービシズ等の企業関係者を招待し、産官学が協働してイベントを開催し、意見交換・質疑応答を実現した。これにより、産官学の垣根を超えた取組みを強化することができた。また、事業期間中に計3回開催した日印交流セミナーでは、日印両国の各大学、国際交流関係機関関係者、インド人留学経験者が登壇し、工学系・情報理工学系などの理系テーマだけでなく日印交流の歴史や意義に迫る人文系テーマの講義を行った。また実際に日本留学した学生に体験談を語ってもらうことで、より多角的にインドへの理解を深める機会を提供した。さらに、本事業採択校間で日印交流関係機関連絡会を開催したことで、日印交流に関する各機関の情報を共有し、協力関係を推進できた。

●採択校FD研修での情報共有

平成30年3月に北海道大学で行われたFD研修では、インドでの交流活動実施に際しての実用的な情報共有を行った。これにより、本事業での交流活動を通じて得られた知見、ノウハウを大学間で共有することができ、知のプラットフォームを構築・運用することができた。

●産業界への情報提供

本事業による協力関係構築の成果として、平成31年4月に本学関村直人副学長・教授が日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ主催のTCS Innovation Forum Japan 2019で講演を行い、日印交流関係機関とハイレベルな日印産業界における連携強化を図った。

●日印交流関係機関連絡会の開催による各採択校の連携強化

事業採択校および日印交流関係機関が参加する日印交流関係機関連絡会を開催し、各採択校等が個別に実施していた日印交流活動の状況やグッドプラクティスを共有する場を設けた。これにより、各採択校の日印交流活動における互いの取組みを知り、また各機関の本事業における協力関係を事業期間が終了しても維持し、活動を継続していく旨を確認することができた。

●産官学の協働による活動促進

本事業の橋渡しにより、平成30年10月に本学先端科学技術研究センターとインド科学産業研究委員会の間に研究開発協力に関する覚書が締結された。さらに、日本政府奨学金留学生公募説明会（大使館推薦・インド鉄道省プログラム）、国際ワークショップ「インド鉄道省留学生×鉄道研究会」他、日印友好イベントを開催し、産官学ネットワークの緊密化や日印学生交流を達成できた。

<東京大学インド事務所との連携>**●東京大学インド事務所との連携**

本学の海外拠点の一つである「東京大学インド事務所」は、平成24年に設立されて以来、インド人の日本留学促進およびインドでの日印交流ネットワーク構築に重要な役割を果たしてきた。現在では「日本留学海外拠点連携推進事業」により、オールジャパンの留学海外拠点として機能を拡大している。東京大学インド事務所と本事業は表裏一体の関係にあり、事務所の持つ産官学ネットワークや交流活動におけるノウハウを最大限に活用し、プラットフォーム構築を効率的に行うことができた。

<優秀なインド人学生の留学促進>**●IITとの緊密な関係構築**

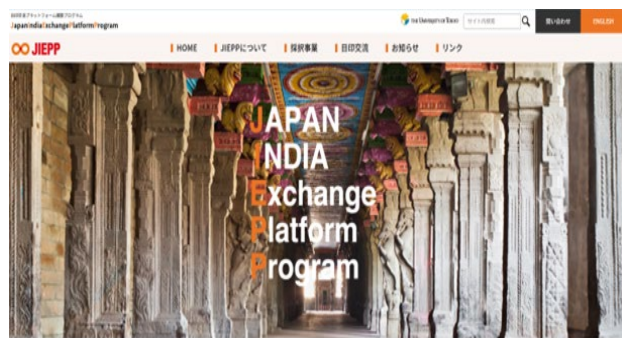
インド屈指の優秀な教員・学生を擁するIndian Institutes of Technology（以下、「IIT」とする）との連携は、今後の質の高い日印研究教育交流のために不可欠である。本事業では、平成29年11月には同大学の留学説明会に参加、平成30年12月にJSTさくらサイエンスプランにより同大学の学生・教員を招へいた。また、シンポジウム、日印交流セミナーではIITHの片岡広太郎准教授、IITM-NUTコーディネーターの小林憲枝氏、IITBのAmit Agrawal教授が登壇した。上記の招へいIIT学生・教員がシンポジウム・セミナーに参加し、同大学と日本の関係機関との交流の契機を作ることができた。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）Ⅱ【1ページ以内】**【Ⅱ オンラインの活用について】**

本事業では以下の通りオンラインを活用した。

1. JIEPP Webサイト等による情報発信・収集、情報提供

JIEPP の Web サイト（<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/jiepp/ja/index.html>）を作成し、Webサイト上で日印交流に関する情報を、JIEPP主催のイベントに限らず他採択校等のイベント等を含めて情報収集し、発信した。Webサイトを日本語・英語の2か国語対応とすることで、より幅広い人々へ情報を提供できるようにした。また、シンポジウムや日印交流セミナーで参加者から得た意見をもとにWebサイトを改修し、より閲覧者にとって利用しやすいWebサイトとなるように心掛けた。さらに、シンポジウムや日印交流セミナーについては、開催後に講演内容やパネルディスカッション等の内容を詳しく記述したページを設けることにより、参加ができなかった人々にもイベントの内容がより深く理解できるようにした。これにより、JIEPPのWebサイトを見れば本学に限らない幅広い日印交流関係情報が入手できるようになった。



JIEPP Webサイト

(<https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/jiepp/ja/index.html>)

2. オンラインでのシンポジウム・セミナー・連絡会開催

事業期間中はコロナ禍の影響があり、対面でのイベント開催が困難となったが、本事業では第2～4回JIEPPシンポジウム、第1～3回JIEPP日印交流セミナー、日印交流関係機関連絡会をオンライン形式にすることにより、開催を実現した。

各種イベントをオンライン形式にすることで、本事業を通じてつながった日印両国にまたがる参加者および登壇者が遠隔地からもイベントに参加することができる利点があった。特に、第4回シンポジウムでは、駐日インド大使館、文部科学省、インド工科大学の各機関関係者に地域・国境を越えて一同に会し、議論の機会を持てたことは、オンライン開催ならではの成果であったと言える。オンライン開催イベントでは、質疑応答や登壇者同士のパネルディスカッションについても問題なく実行でき、また、終了後には参加者同士で交流できるオンライン上の場を設けたため、対面開催以上に効果的に各種イベントを進行することができた。



第4回JIEPPシンポジウムの様子



Twitterによる情報発信

3. SNSの活用

上記Webサイトのみではなく、TwitterのJIEPPアカウント (@UTokyo_JIEPP) を取得し、JIEPPのイベント告知や他採択校のイベント告知に対するリツイート等の情報発信を行った。内容は日本語・英語の2か国語で行ったため、日本語を母語としない受信者も含めより多くの人々へ情報を届けることができた。また、よりフォロワー数が多い本学の公式アカウントと連携することにより、Webサイトを訪れず、JIEPPアカウントをフォローしない学生等に対しても広く日印交流についての情報を拡散することができた。

SNSを活用することで、JIEPPのイベントのみならず他採択校の日印交流関係情報をすぐにリツイート等で再発信し、本学のフォロワーにも幅広く情報を提供できたことは、日印交流プラットフォーム事業の目的である「プラットフォームを構築して戦略的に国内外への情報発信を行う」上で有用であった。